

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	沖縄県与那原町
共同提案者名	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム（おきなわPHD(株)、みやまPHD(株)、与那原町商工会、おきなわコープエナジー(株)、Re-BORN(株)、パナソニック(株)エレクトリックワークス社沖縄電材営業所)
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

令和4年度進捗状況報告票にて変更予定である旨報告したとおり、令和5年7月に主に次の事項について変更を行った。

- 再エネ等の電力供給量 (旧) 12,480,614 kWh/年 → (新) 11,758,441 kWh/年
省エネによる電力削減量 (旧) 2,609,573kWh/年 → (新) 3,331,746kWh/年
- 小型風力の発電量 (旧) 131,400kWh/年 → (新) 36,003 kWh/年 ※計算に誤りがあったため
- 住宅用の再エネ設備等の件数の見直し (280件→290件) 及び再エネの自家消費率向上のため、住宅用、事業用の再エネ設備等にV2Hを追加。
- 再エネの自家消費率向上のため、住宅用の再エネ設備等に高効率給湯器を追加。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

事業初年度となる令和5年度については、当町及び共同提案者の執行体制整備、共同提案者の資金調達等に時間を要したこと、設備導入に時間を要したことから、次の事項について令和6年春に変更予定。

- 令和5年度事業の執行実績等を踏まえた事業の前倒し（公共施設向け間接補助事業）及び後ろ倒し（住宅及び商業施設向け間接交付事業）
- R6事業開始のソーラーアーケード導入事業の合理化（事業量は変更なし）を原資に、公共施設向けLED導入事業を増やすことで、費用効率性を向上

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

【選定時講評】

令和5年3月末及び12月末に小型風力発電及び波力発電設備について報告を行った。下記は令和5年12月末の報告内容。

○小型風力発電設備

- ・設置場所については、関係機関との調整を踏まえ検討中。
- ・鋼材価格の高騰を受けて、当初想定していた機種を含め、発電方式そのものの再比較検討を行っていた。現在、ブレード式と新たに検討対象に加えたレンズ式についての価格面の交渉が継続していることから、引き続き比較検討が必要。
- ・今後は、与那原町と事業者とで初期導入コストとメンテナンスコスト等を検証し、令和6年度初めまでに関係機関との調整を終え、費用効率性の良い機種を選定する。その上で、令和6年度に、設備設計及び導入整備を行う。

○波力発電設備

- ・当初計画した「循環型波力揚水発電設備」は、近年の資材高騰の影響で事業性が確保できない見込みのため、より簡易な構造である「天秤滑車型波力発電設備」に切り替え、事業を進める計画である。本設備は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を用いず、発電事業を行う既設の事業者もしくは、特別目的会社（未設立）にて設備を所有し、設備設置から運用管理まで行うとともに、発電した電気をおきなわPHD株式会社へ系統を用いて相対契約で売電する。
- ・与那原マリーナ沿岸の防波堤への設置を検討しており、港湾管理者・施設設置者である、沖縄県の担当課と協議を始めている。

【令和4年度FU講評】

令和5年8月末に、エネルギーマネジメントシステム、大型蓄電池を活用した余剰電力及びオフサイト再エネの託送供給契約方法、環境価値の認証方法並びに大型蓄電池の容量の設定根拠について報告を行った

○エネルギーマネジメントシステム等

- ・エネルギーマネジメントシステム：個々の需要家に係る発電・需要予測、空調機器・大型蓄電池の制御、電力量計測値取得及び需要家カーボンニュートラル達成分析の機能を有したものを整備し、ナッジシステム及び需給管理システムと協調して運用する。
- ・大型蓄電池を活用した余剰電力及びオフサイト再エネの託送供給契約方法：需要バランシンググループは、おきなわコープエナジー(株)の代表契約者制度B Gに参加し、接続供給契約を行う。先行地域内に設置する大型蓄電池は「調整用発電所」として単独B Gとし、その他、余剰売電G、全量売電Gから構成される地域エネマネ会社を発電代表契約者とする発電B Gを構成し、発電量調整供給契約を行う。
- ・環境価値の認証方法：「再エネ発電所→大型蓄電池→需要家」及び「再エネ発電所→需要家」の各段階の電気の流れについて30分コマで管理し、環境価値の紐づけができるように管理する。この独自管理に、一般送配電事業者との託送契約を行うことで取得できる広域機関（第三者）が保証する電力情報を組み合わせることで、大型蓄電池には環境価値が紐づいた再エネ電力しか出入り（充放電）しないことを担保する。
- ・大型蓄電池容量の設定根拠：需要家の30分ごとの需要電力量情報から平日の需要平均値を算出し、省エネ機器の導入や行動変更による省エネ量を加味した大型蓄電池の必要容量を算出(7,747kWh)し、これにB C P領域分15%を加えた9,114kWh(7,747kWh/(1-0.15))を必要容量として設定。主な蓄電池の特徴を比較し、コンテナ型NAS電池(1,200kWh)を採用することとしたことから、 $9,114\text{kWh}/1,200\text{kWh}=7.6\approx 8 \Rightarrow 1,200\text{kWh} \times 8=9,600\text{kWh}$ となった。

令和5年12月末に、次の事項について報告を行った。

○小型風力発電及び波力発電設備

- ・上欄に記載のとおり。

○エネルギーマネジメントシステム

- ・システムの構成要素、自家消費率の向上、需要家の行動変容の後押し等の機能等について報告した。

○その他各事業の状況（申込状況、翌年度の見通し等）

- ・令和5年12月末時点の各事業の申込状況、翌年度の見通し、今後の需要家の合意形成の方針等について報告した。

4. その他特記事項

- ・与那原町では、脱炭素先行地域内にある3か所の公有地の有効活用に向けて令和6年3月に優先交渉権者を決定。当該公有地には、スポーツ施設・ホテルなどの建設を予定（詳細は今後交渉権者と町にて調整）。

町ホームページ <与那原町マリンタウン地区公有地活用事業に係る公募型プロポーザルの結果について>

<https://www.town.yonabaru.okinawa.jp/soshiki/5/3128.html>

- ・沖縄県は、令和5年7月28日に大型MICE施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例を公布し、令和5年10月30日にMICE事業の実施方針を公表。同方針によると、事業方式は、PFI法に基づき、特定事業者が自らの提案をもとに公共施設の設計及び建設を行った後、県に公共施設の所有権を移転する方式（BT（Build Transfer）方式）によって実施。運営・維持管理については、県が特定事業者に対して、PFI法第2条第6項に定める公共施設等運営権を設定。事業者は入札等の手続を経て、2025（R7）年3月に決定予定。供用開始は、2029（R11）年3月で、先行地域事業期間（2028（R10）年3月末）より後となる。

沖縄県ホームページ <沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業>

<https://www.pref.okinawa.jp/bunkakoryu/sport/1009786/1022057.html>

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
1	住宅向け太陽光発電設備導入	432.0 kW 64 件	142,674	95,116				47,558	20,639
1	商業施設向け太陽光発電設備導入	36.8 kW 2 施設	15,559	10,372				5,187	26,422
1	公共施設向け太陽光発電設備導入	173.9 kW 9 施設	72,373	48,248				24,125	26,008
2	住宅向け蓄電池導入	321.6kWh 48 件	73,521	55,140				18,381	-
2	商業施設向け蓄電池導入	13.4 kWh 2 施設	2,957	2,218				739	-
2	公共施設向け蓄電池導入	73.7 kWh 8 施設	17,530	13,147				4,383	-
-	エネルギーマネジメントシステム導入	-	69,075	51,806				17,269	1,655
3	住宅向け充電設備導入	5 件	2,620	1,965				655	-
3	住宅向け充電設備導入	5 件	9,165	6,874				2,291	-
3	公共施設向け充放電設備導入	2 件	4,918	3,688				1,230	-
4	住宅向け高効率空調機器導入	93 件	60,084	40,056				20,028	210,083
4	住宅向け高効率照明機器導入	100 件	21,480	14,319				7,161	30,410
4	住宅向け高効率給湯機器導入	10 件	5,301	3,533				1,768	20,204
4	商業施設向け高効率空調機器導入	3 件	5,154	3,436				1,718	30,416
4	商業施設向け高効率照明機器導入	3 件	2,019	1,346				673	19,122
4	公共施設向け高効率照明機器導入	9 件	52,173	34,782				17,391	39,570
4	公共施設向け高効率照明機器導入	1 件	22,715	15,143			7,572	0	29,182
-	執行事務費	-	2,430	2,430				0	-

※必要に応じて行を追加してください。

地方債の種類	金額(千円)
-	-
-	-
-	-
-	-

※必要に応じて行を追加してください。

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図を張り付けた上で、各エリアで導入済みの設備を記載してください。そのうち、計画対象年度に導入した設備は赤字で示すなど、わかりやすく記載してください。また、計画対象年度に導入した設備の写真を本報告票最後尾の<今年度実績に係る写真>部分に、どの設備の写真か明記した上で張り付けてください。

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
	①東浜地区コミュニティーセンター 太陽光 13.6kw、蓄電池6.7kwh、充放電設備 ②与那古浜公園 高効率LED照明器具☑ ③きょうりゅう公園 高効率LED照明器具☑ ④シーサー公園 高効率LED照明器具☑ ⑤ゆうゆう公園 高効率LED照明器具☑ ⑥港公園 高効率LED照明器具☑ ⑦上の森公園 高効率LED照明器具☑ ⑧当添公園 高効率LED照明器具☑ ⑨板良敷公園 高効率LED照明器具☑ ⑩浜田公園 高効率LED照明器具 ⑪与那原中学校 高効率LED照明器具 このほか、東浜地内の住宅2戸に太陽光合計13.6kWを、住宅6戸に蓄電池合計46.9kWhを、住宅1戸に充放電設備を、住宅12戸に省エネ設備(高効率照明32件、空調17件、給湯器7件)の導入を実施

※エリア図の見やすさを考慮し、必要に応じて行の高さを調整してください。

※必要に応じて行を追加してください。

※エリア図貼付けの代わりとして、資料の添付も可とします(進捗状況報告票と併せて公表します。)

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{0.2243842}{33,860} (\%) + \frac{0.5099672}{76,955} (\%) \right) \div \frac{15,090,187}{15,090,187} (\text{kWh/年}) = 1 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	1,779	7,511,400	16,624	0	0	0	16,624	7,926	17.41	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
民生・業務その他	オフィスビル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業施設	37	4,737,326	0	0	0	0	0	0	0	
	宿泊施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共	公共施設	36	2,841,461	17,236	0	0	0	17,236	69,029	61.16	町営団地・公園灯・電光掲示板を含む
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計			(C) 15,090,187	33,860	0	0	0	(A) 33,860	(B) 76,955	78.57	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	27.2								27

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	個人住宅 (PPA)	2	A	-
2	個人住宅 (PPA)	11	A	合意に向けた最終手続き中。5月から各種設備の設置を始める予定。
3	個人住宅 (PPA)	277	C	5月から説明会を実施し、9月までには40件を、年内には93件の合意を目指す
4	個人住宅 (相对契約)	1489	C	現在、説明資料を作成中。作成でき次第、相对契約の合意を進める

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	商業・事業用施設 (PPA)	28	C	5月から個別に説明を行い、7月までに2件、年内に7件の合意を目指す (R6年度で9件合意予定)
2	商業・事業用施設 (相对契約)	9	C	現在、説明資料を作成中。作成でき次第、相对契約の合意を進める

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	コミュニティセンター	2	A	-
2	公共施設（PPA）	14	A	-
3	公共施設（相対契約）	20	A	-

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組1：再エネ設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	屋根置き	住宅64戸 商業2件 公共9件	住宅82戸 商業7件 公共6件	住宅73戸 商業8件 公共1件	住宅36戸 商業5件	住宅35戸 商業6件			
		カーポート		住宅20戸 商業12件 公共5件	住宅10戸 商業5件 公共2件	商業3件				
		その他		アーケード① 小型風力3基		アーケード②	アーケード③			
目標値 (単位:kW)	単年度	0	642.7	3182.5	974.9	1372.9	292.6			
	累計	0	642.7	3825.2	4800.1	6173	6465.6			
状況	工程	屋根置き	住宅2戸	住宅82戸 住宅62戸 商業7件 商業2件 公共1件	住宅73戸 商業8件 公共1件	住宅36戸 商業5件	住宅35戸 商業6件			
		カーポート		住宅20戸 商業12件 公共5件	住宅10戸 商業5件 公共2件	商業3件				
		その他		アーケード① 小型風力3基		アーケード②	アーケード③			令和5年度繰り越し分
実績 (単位:kW)	単年度	0	27.2	3798	974.9	1372.9	292.6			
	累計	0	27.2	3825.2	4800.1	6173	6465.6			

■取組2：蓄電池設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		住宅48戸 商業2件 公共8件	住宅76戸 商業16件 公共11件 アーケード① 大型蓄電池1件	住宅59戸 商業12件 公共4件	住宅28戸 商業10件	住宅33戸 商業4件				
		目標値 (単位:kWh)	単年度	0	408.7	5503.5	515.9	281.4	247.9		
		累計	0	408.7	5912.2	6428.1	6709.5	6957.4			
状況	工程		住宅7戸	住宅76戸 住宅41戸 商業16件 商業2件 公共1件	住宅59戸 商業12件 公共4件	住宅28戸 商業10件	住宅33戸 商業4件				
		目標値 (単位:kWh)	単年度	0	53.6	5858.6	515.9	281.4	247.9		
		累計	0	53.6	5912.2	6428.1	6709.5	6957.4			

■取組3：充電・充放電設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		住宅10戸 公共2件	住宅91戸 商業10件 公共5件	住宅69戸 商業7件 公共4件	住宅55戸 商業5件	住宅59戸 アーケード1件				
		目標値 (単位:件)	0	12	106	80	60	60			
		単年度 累計	0	12	118	198	258	318			
状況	工程		住宅1戸 公共1件	住宅91戸 住宅9戸 商業10件 公共5件 公共1件	住宅69戸 商業7件 公共4件	住宅55戸 商業5件	住宅59戸 アーケード1件		令和5年度繰り越し分		
		実績 (単位:件)	0	2	116	80	60	60			
		単年度 累計	0	2	118	198	258	318			

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力の体制を整備し、各種取組の準備、金融機関から資金調達を行った。 ・住民向け説明資料を作成し、住民向け説明会を4回開催するとともに、個別相談会等を行った。 ・住宅2件に太陽光設備（PPA）及び蓄電池を、住宅1件に蓄電池及び充放電設備を、住宅4件に蓄電池のみを設置した。 ・商業施設については、個別説明を行ったものの契約に至る案件はなかった。 ・公共施設1件に、太陽光設備（PPA）、蓄電池及び充放電設備を設置した。
------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組4：省エネ設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	空調	住宅93件 商業3件	住宅250件 商業9件	住宅257件 商業11件	住宅200件 商業6件	住宅200件 商業8件			
		照明	住宅100件 商業3件 公共9件	住宅250件 商業9件 公共8件	住宅250件 商業11件	住宅200件 商業6件	住宅200件 商業8件 公共1件			
		給湯器	住宅10件	住宅20件	住宅20件	住宅20件	住宅10件			
目標値 (単位:件)	0	218	764	1313	1745	2172				
単年度 累計	0	218	764	1313	1745	2172				
状況	工程	空調	住宅32件	住宅250件 住宅61件 商業9件 商業3件	住宅257件 商業11件	住宅200件 商業6件	住宅200件 商業8件			
		照明	住宅17件	住宅250件 住宅83件 商業9件 商業3件	住宅250件 商業11件	住宅200件 商業6件	住宅200件 商業8件			
		給湯器	住宅7件	住宅20件 住宅3件	住宅20件	住宅20件	住宅10件		令和5年度繰り越し分	
実績 (単位:件)	0	65	699	549	432	427				
単年度 累計	0	65	764	1313	1745	2172				
CO2削減効果 (単位:t-CO2)	実績 累計		54.6							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力の体制を整備し、各種取組の準備、金融機関から資金調達を行った。 ・住民向け説明資料を作成し、住民向け説明会を4回開催するとともに、個別相談会等を行った。 ・住宅32件に高効率空調設備を、17件に高効率照明を、7件に高効率給湯器を導入した。 ・商業施設については、個別説明を行ったものの契約に至る案件はなかった。 ・公共施設10件に高効率照明を導入した。
-------------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
 ※取組概況は3~5行程度で記載してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組：運輸部門の温室効果ガス排出量削減

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	自家用車のEV化			100台	300台	300台	400台			
		商用車のEV化			10台	20台	30台	40台			
		公用車のEV化		2台	4台	10台	14台	20台			
	カーシェア			事業用3台 公用2台	事業用5台	事業用5台	事業用5台				
	EVバス (コミュニティバス)			協議		EV化運行開始					
					グリーンスローモビリティ 1台						
						Eサイクル					
	目標値	単年度	-	3.6	151.2	418.6	444.2	585.3	-		
		累計	-	3.6	154.8	573.4	1017.6	1,602.9	-		
状況	工程	自家用車のEV化			100台	300台	300台	400台			
		商用車のEV化			10台	20台	30台	40台			
		公用車のEV化	1台	2台	4台	9台	14台	20台			
	カーシェア			事業用3台 公用2台	事業用5台	事業用5台	事業用5台				
	EVバス (コミュニティバス)			協議		EV化運行開始					
					グリーンスローモビリティ 1台						
						Eサイクル					
	実績	単年度	1.8	3.6	-	-	-	-	-		
		累計	1.8	5.4	-	-	-	-	-		
CO2削減効果	実績	累計	1.8	5.4							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用車、商用車のEV化に向けて、スキームの検討を行った。 ・公用車として、EV車を2台導入した。 ・カーシェアの導入に向けて、カーシェア事業者と意見交換を行った。 ・Eサイクル（シェアサイクル）の導入に向けてシェアサイクル事業者と意見交換を行った。
-------------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
 ※取組概況は3~5行程度で記載してください。

< 共通KPI >

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		4,602,872	127,787,056	64,395,330	32,174,209	120,320,365			
	累計		4,602,872	132,389,928	196,785,258	228,959,466	349,279,832			
実績	単年度		2,352,799							
	累計		2,352,799							

< 個別KPI >

■指標1（稼ぐ力の向上）：地域新電力会社と町民・企業との電力契約件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	170	575	532	410	313	-	-	-
	累計	0	170	745	1,277	1,687	2,000	-	-	-
実績	単年度	0	12					-	-	-
	累計	0	12					-	-	-

■指標1（稼ぐ力の向上）：地域新電力会社への地域住民からの雇用件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	7	5	4	3	1	-	-	-
	累計	0	7	12	16	19	20	-	-	-
実績	単年度	2	1					-	-	-
	累計	2	3					-	-	-

■指標 1（稼ぐ力の向上）：シュタットベルケ（地域新電力会社）による地域還元の実施（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	2,000	6,000	12,000	26,000	40,000	-	-	-
	累計	0	2,000	8,000	20,000	46,000	86,000	-	-	-
実績	単年度	0	0					-	-	-
	累計	0	0					-	-	-

■指標 1（稼ぐ力の向上）：脱炭素に関するイベント、勉強会等の開催件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	2	4	6	8	12	-	-	-
	累計	0	2	6	12	20	32	-	-	-
実績	単年度	0	5					-	-	-
	累計	0	5					-	-	-

■指標 1（稼ぐ力の向上）：住民・企業における省エネ実施件数（※世帯・施設数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	124	417	386	298	227	-	-	-
	累計	0	124	541	927	1,225	1,452	-	-	-
実績	単年度	0	12					-	-	-
	累計	0	12					-	-	-

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・地域新電力となる「おきなわパワーHD(株)」の体制整備を行い、電力メニュー等を設定し、電力契約の獲得に取り組んだ。 ・「おきなわパワーHD(株)」にて求人を行い、地域住民1名を雇用した。 ・シュタットベルケによる地域還元を検討したものの、電力事業開始初年度とあって、収益が上がらなかったことから、地域還元には至らなかった。 ・知念高校にてSDGs(脱炭素)をテーマにした「知高!つながるプロジェクト」全三回に与那原町役場職員及びおきなわPHD社の社員が講師として参加した。 ・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素シンポジウム(R6.3)を開催し、地域住民等63人が参加。 ・住民に対して、高効率省エネ設備の導入を行った。
------------	---

■指標 2（EVを活用した災害に強いまちづくり）：公用車EV化件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	2	4	12	16	16	-	-	-
	累計	0	2	6	18	34	50	-	-	-
実績	単年度	1	2					-	-	-
	累計	1	3					-	-	-

■指標 2（EVを活用した災害に強いまちづくり）：電気自動車充電用カーポートの設置件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	3	11	11	8	7	-	-	-
	累計	0	3	14	25	33	40	-	-	-
実績	単年度	0	0					-	-	-
	累計	0	0					-	-	-

■指標 2（EVを活用した災害に強いまちづくり）：公共施設の太陽光発電等の設置件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	9	6	1	4	5	-	-	-
	累計	0	9	15	16	20	25	-	-	-
実績	単年度	0	1					-	-	-
	累計	0	1					-	-	-

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車2台をEVに更新した。 ・電気自動車充電用カーポートの設置に向けて検討したが、工事中の代替駐車場の確保等に検討を要したため設置には至らなかった。 ・公共1施設に太陽光発電設備を導入した（PPA）
------------	---

■指標 3（交通渋滞の緩和）：地域内バスの本格運行

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	-	-	-	本格運行	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	実証中	実証中	-	-	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■指標 3（交通渋滞の緩和）：交通渋滞を問題と考える町民の割合減少

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	72.1	-	62.0	-	54.0	50.0	-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	72.1	-					-	-	-
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内バスとして、2台、2ルートにて実証運行した。 ・公共交通利用促進に向けて、小学生向けにバス教室を2回開催した。 <p>①日時：令和5年7月4日（火） 参加人数：与那原小学校2年生143名（5クラス）</p> <p>②日時：令和5年7月11日（火） 参加人数：与那原東小学校2年生116名（4クラス）</p>
-------------------	--

■指標4（健康づくり）：健康プログラムの受講者

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	100	100	200	200	300	-	-	-
	累計	0	100	200	400	600	900	-	-	-
実績	単年度	15	140					-	-	-
	累計	15	155					-	-	-

■指標4（健康づくり）：健康イベントの開催

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	1	1	1	1	1	-	-	-
	累計	-	1	2	3	4	5	-	-	-
実績	単年度	-	4					-	-	-
	累計	-	4					-	-	-

■指標4（健康づくり）：中小企業健康経営認定取得社

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	0	1	2	3	4	-	-	-
	累計	-	0	1	3	6	10	-	-	-
実績	単年度	-	0					-	-	-
	累計	-	0					-	-	-

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・健康イベント（プログラム）として、以下を開催し、合計140名が参加した。 ①脱炭素を考えるウォークラリーのイベントの開催：「ちずあそび」 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年7月9日（日）：参加者 43名 ・2023年10月8日（日）：参加者 47名 ②町民の健康促進を目的とした「てくてくウォーク」 <ul style="list-style-type: none"> ・2024年2月4日（日）：参加者50名（歩数アプリのダウンロード者数） ・その他、健康イベントとして、おきなわスポーツフェスタinよなばる（2023年10月8日（日））を開催した ・令和6年度以降の健康経営認定取得者促進に向け関係機関に情報収集等を行った。
-------------------	--

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	おきなわパワーHD株式会社	設立済み	需要家との合意形成に向けた内部体制、わかりやすい説明資料の不足、周知等が課題である。 そこで、早急に従業員を増員し体制整備を図る。また、説明資料を整備するとともに、当町の広報誌や大型ビジョン、イベントの開催、チラシの配布などにより徹底的に周知を行う。	11.7/35.8
再生エネルギー事業	おきなわパワーHD株式会社	設立済み	小型風力発電及び波力発電の導入に向けた機種等の候補を選定したため、導入に向けた調整を進めていく。 波力発電については、より簡易な構造である「天秤滑車型波力発電設備」に切り替え、実証が開始できるよう調整を行っていく。	56.6/128.2
小売電気事業 (地域新電力)	おきなわパワーHD株式会社	設立済み（小売登録未了）	小売電気事業者として登録が未了であること、需要家との合意形成に向けた内部体制、わかりやすい説明資料の不足、周知等が課題である。 そこで、早急に従業員を増員し体制整備を図る。また、説明資料を整備するとともに、当町の広報誌や大型ビジョン、イベントの開催、チラシの配布などにより徹底的に周知を行う。 小売電気事業者としての登録申請は、令和6年6月頃を予定している。	6.1/6.1
送配電事業	沖縄電力株式会社	協議中	系統連携の技術的な事項について調整が必要であり、事前相談を終えたところ。今後は、詳細設計等を用いた調整を行っていく。 大型蓄電池及びソーラーアーケードの設置について概要は説明していることから、場所の案が定まった段階で協議を行う。	-
都道府県	沖縄県	協議中	波力発電の発電実証に向けて沖縄県に協議を行っていく。 また、これまで先行地域内に建設予定のMICE施設を活用した地域活性化、MICEの内容、MICE施設に付帯する施設（ホテル、バスターミナル）のあり方について、沖縄県とは意見交換を行ってきた。今後もより密接に連携していき、MICEを核とした稼げる地域を目指す。	-

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
与那原町脱炭素推進委員会	本事業の進捗状況について検討し、成果検証を行う	開催頻度：令和5年度 1回開催（2024年3月） 主な意見：進捗が遅れていることから、与那原町とおきなわPHD(株)が一体となって事業を進めること 対 応：与那原町とおきなわPHD(株)では人員の増加を図り、一体となって事業を推進していく。そこで、令和6年4月に、地域の事業者等とともに与那原町からおきなわPHD(株)に対して出資し、資金面の充実を図る予定。
与那原町役場内会議	本事業の進捗及び今後の取組を検討する	開催頻度：月1回開催 主な意見：おきなわPHD(株)の体制を急ぎ整えること。特に資金調達を急ぎ行うこと。 対 応：おきなわPHD(株)にて金融機関からの資金調達を行った。さらなる資金面の充実を図るため、令和6年4月に、地域の事業者等とともに与那原町からおきなわPHD(株)に対して出資し、資金面の充実を図る予定。

<他地域への展開に関する取組>

与那原町の取組は、大型再エネ施設を設置できるような土地のない都市部や住宅地における取組の参考になると考えている。そこで、県内外の類似地域に対してノウハウの提供等を行い展開していく考え。また、本事業の実施を通じ、地域における事業者育成・人材育成を進め、町内外へ事業展開を進めていくことで、他地域への展開はもとより、地域の稼ぐ力を強化していく考え。令和5年度については、次のような取組を実施。

（県内自治体）県内では、豊見城市、宜野座村、沖縄市、うるま市から、ヒアリングや研修の受け入れを実施。

（県外自治体）横浜市、小田原市、川崎市、延岡市とは、直接面談、邑南町はオンラインによる意見交換を実施。北九州市等その他の既先行地域とメールや電話での意見交換を実施。その他、先行地域に応募予定の自治体に対しても電話等で対応。

（各種セミナー等）セミナーやシンポジウムの登壇依頼があった際も積極的に受託。また、持続可能社会推進コンサルタント協会からの寄稿依頼にも対応。

（企業との対応）先行地域に選定されて、企業からの問い合わせが増えていることから、その際には意見交換を通して情報収集を実施。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
	※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください			
事務事業編	改定済(○年○月)	○	改定中(令和6年6月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由：			
区域施策編	○	策定済(令和5年12月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由：			
促進区域の設定	改定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○
	設定予定なし			

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】※改定前の現行計画

計画期間	2019年度～2023年度
削減目標	2018年度実績値に対して5%の削減
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車は、電気自動車、ハイブリット車や低燃費のガソリン車などを可能な限り購入します。 ・ 休憩時間（12時～13時）の一斉消灯 ・ ノー残業デーを定め、時間外勤務によるエネルギー使用料の削減 ・ 太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の導入推進 ・ 既存の公共施設及び防犯灯・街路灯及び新設する公共施設等における高効率照明（LED照明）等の導入を推進

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2018年度実績値：1,534t-CO ₂ 、2023年度目標値：1,458 t-CO ₂
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再エネ電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	2024年度～2030年度
削減目標	2030年度までに基準年度（2013年度）比 マイナス35%
取組概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 再生可能エネルギー導入 2 省エネルギー設備導入 3 多様な地域モビリティ導入検討及び MaaS の活用推進の検討 4 その他、町民・事業者の暮らしの向上につながる脱炭素化行動の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅への太陽光発電設備（ソーラーカーポートを含む）・蓄電池・充電設備を令和9年度までに290戸（ZEH10件含む）導入補助 ・ 住宅への蓄電池を令和9年度までに244件（ZEH10件含む）導入 ・ 住宅への充電設備を令和9年度までに住宅40件導入
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高効率空調を令和9年度までに1000件導入 ・ 高効率照明を令和9年度までに1000件導入 ・ 高効率給湯を令和9年度までに80件導入

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定の予定なし

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄 ※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
	<p>①東浜地区コミュニティーセンター 太陽光 13.6kw、蓄電池6.7kwh、充放電設備</p>
	<p>②与那古浜公園 高効率LED照明器具</p>
	<p>③きょうりゅう公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>④シーサー公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑤ゆうゆう公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑥港公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑦上の森公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑧当添公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑨板良敷公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑩浜田公園 高効率LED照明器具（調光機能付き）</p>
	<p>⑪与那原中学校 高効率LED照明器具</p>